



追加型投信 / 内外 / 債券

三菱UFJ / ピムコトータル・リターン・ファンド  
 <米ドルヘッジ型> (毎月決算型)  
 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料 /  
 データ基準日: 2018年1月9日

平素より、「三菱UFJ / ピムコトータル・リターン・ファンド <米ドルヘッジ型> (毎月決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2018年1月9日に決算を迎え、基準価額の水準や市況動向に加え、配当等収益や分配原資の状況等を総合的に勘案して、当期の分配金(1万口当たり、税引前)を前期の20円から、10円に引き下げましたことをご報告申し上げます。

これは、分配金の水準を下げて信託財産の成長を図りながら、利子収益の確保および値上がり益の獲得を行うことが投資家の皆さまの中長期的な利益につながると考えたものです。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2018年1月9日)

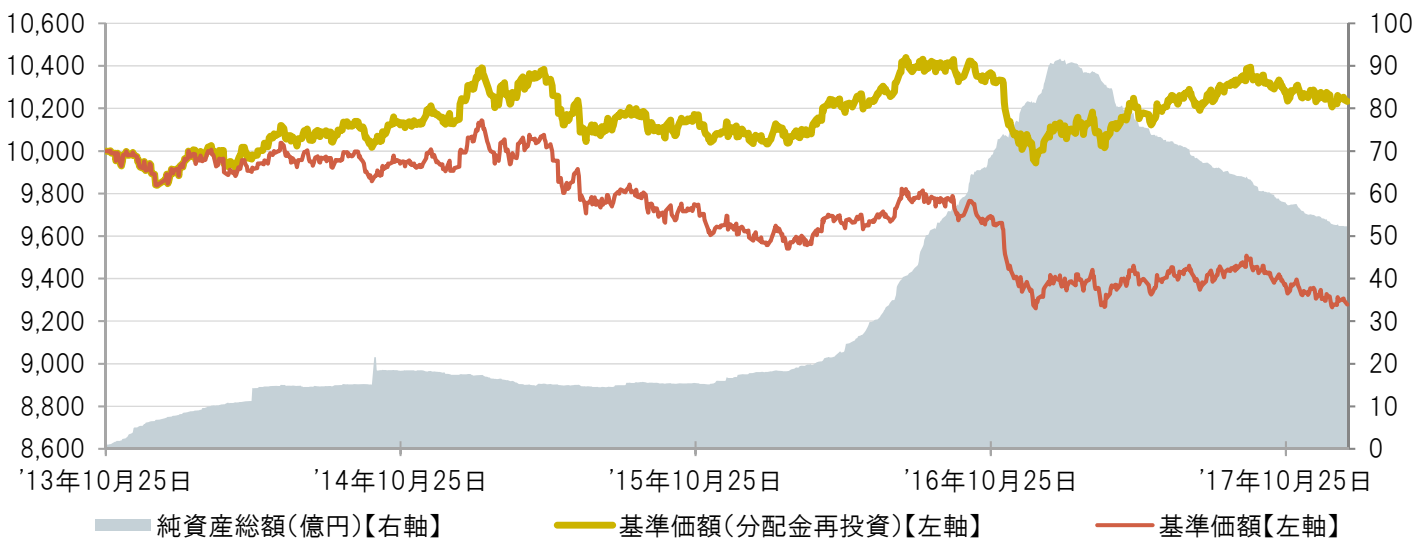
分配金(1万口当たり、税引前)	10円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	9,278円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第46期 (2017年9月)	第47期 (2017年10月)	第48期 (2017年11月)	第49期 (2017年12月)	第50期 (2018年1月)	設定来累計
20円	20円	20円	20円	10円	950円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間:2013年10月25日(設定日)~2018年1月9日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 三菱UFJ/ピムコトータル・リターン・ファンド&lt;米ドルヘッジ型&gt;(毎月決算型)

## 分配金引き下げについて

基準価額水準や市況動向等を総合的に勘案し、分配金を引き下げることにいたしました。

当ファンドの設定来の基準価額(分配金再投資)は新興国を含む世界の米ドル建てを中心とする投資適格債券等からの利子収入・売買益等により上昇しています。2017年においては、基準価額(分配金再投資)は引き続き債券からの利子収入を主な要因として約2%上昇する一方で、毎月の分配金のお支払い等により基準価額は9,295円となっております(2017年12月29日現在)。

当ファンドでは、基準価額の水準や市況動向に加え、配当等収益や分配原資の状況等を総合的に勘案し、分配金の水準を下げ信託財産の成長を図ることが中長期的には投資家の皆さまの利益につながると考え、分配金の見直しを行うことにいたしました。

## 2017年初来の投資環境・運用状況

## &lt;投資環境&gt;

米国債券市況は2017年初来で上昇しました。年前半は、発表された米経済指標が概ね堅調な内容となったことや米金融当局が緩やかながらも金融引き締め姿勢を維持したこと等が米国金利の上昇(債券価格は下落)要因となった一方、トランプ政権の経済政策に対する不透明感が高まったこと等が米国金利の低下(債券価格は上昇)要因となりました。7月上旬から9月上旬にかけては、北朝鮮のミサイル発射を巡る地政学リスク等が意識され、投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国金利は全般に低下しました。その後、トランプ政権の税制改革への期待の高まり等を受け、米国の経済成長が加速するとの見方が広がり、米国金利は短中期ゾーンを中心に上昇しました。年初来で見ると、短中期ゾーンの米国金利が上昇したこと等がマイナスとなったものの、利子収入を享受したことや超長期ゾーンの米国金利が低下したこと等がプラスとなり、米国債券市況は上昇しました。

## &lt;運用状況&gt;

当ファンドは、外国投資信託への投資を通じて、米ドル建てを中心に投資適格債券等を高位に組み入れるとともに、投資する外国投資信託においては、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。

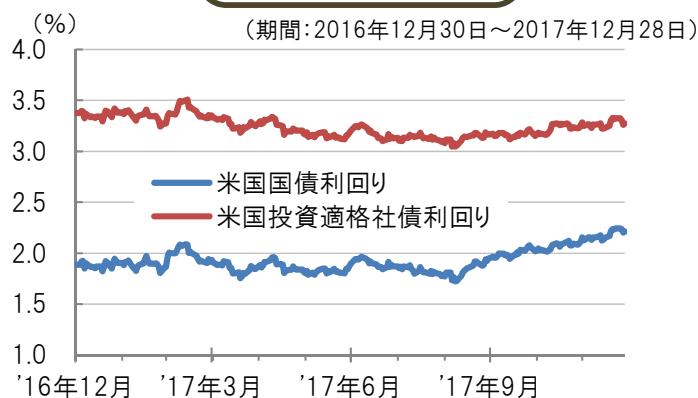
ファンド全体のデュレーション(平均回収期間:金利の変化に対してポートフォリオの価値がどの程度変化するかを目安となります)は、市場平均対比で短めとしています。債券セクターでは、選択的にモーゲージ証券や金融社債等へ投資を行いました。通貨戦略については、米ドルに対して概ね積極姿勢とする一方、アジア通貨に対して消極姿勢としました。上記のような運用の結果、主要投資対象である米国債の保有やパフォーマンスが堅調であったモーゲージ証券への投資等が基準価額にプラスとなりました。

(ピムコのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成)(2017年12月29日現在)

## 2017年初来の米国国債と米投資適格社債の状況

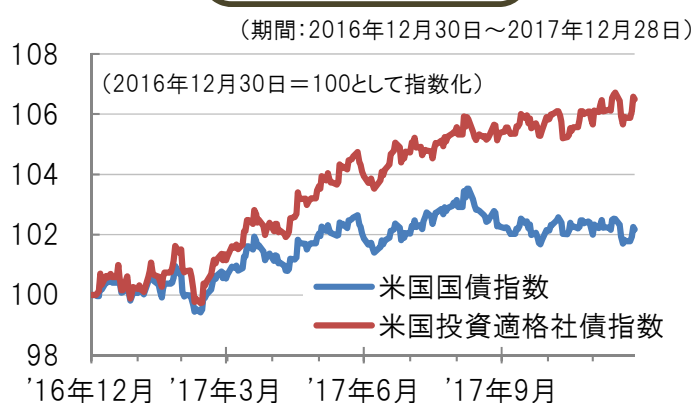
## 利回りの推移

(期間:2016年12月30日~2017年12月28日)



## 指数の推移

(期間:2016年12月30日~2017年12月28日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■計測期間が異なれば結果も異なる事にご注意ください。■上記は指数を使用しています。指数については、「当資料で使用している指数について」をご覧ください。

## 三菱UFJ/ピムコトータル・リターン・ファンド&lt;米ドルヘッジ型&gt;(毎月決算型)

## 今後の見通し・運用方針

## 【今後の見通し】

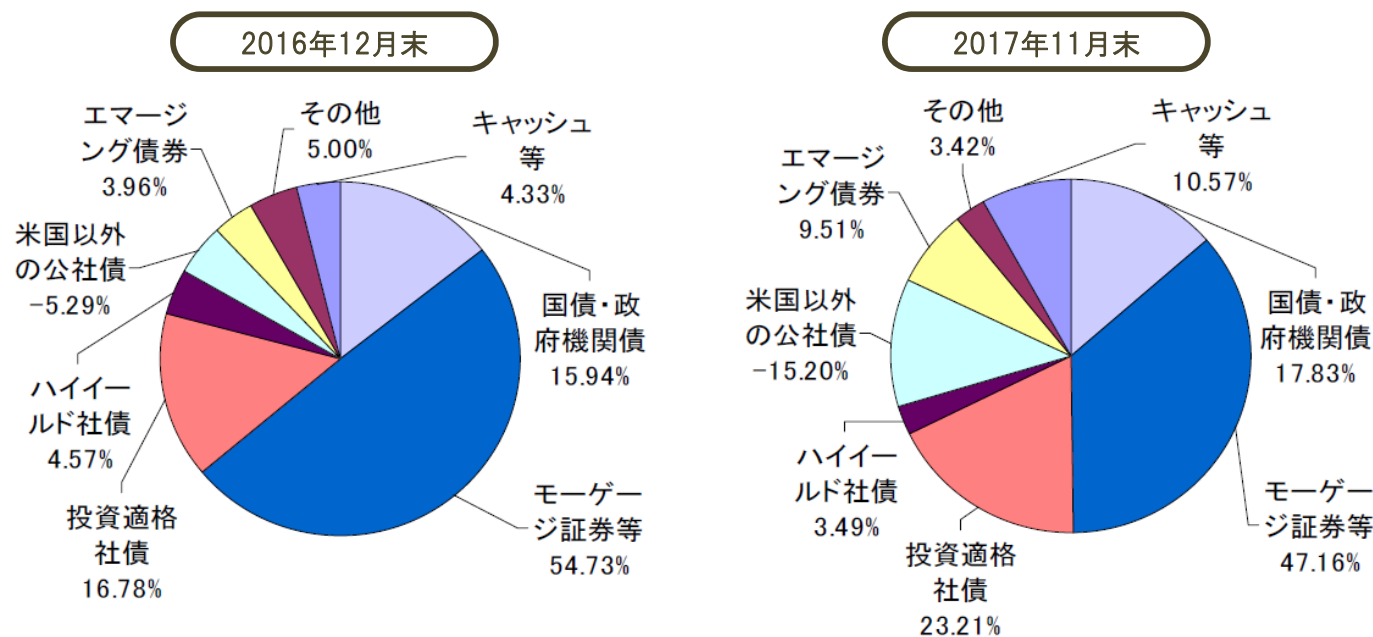
米国の金融緩和縮小による影響や中国経済の下振れリスク等のリスクは残るものの、世界経済の成長率は2018年も2017年並みの堅調なペースを維持すると予想します。一方、米国では、景気の拡大局面が後半に差し掛かり、雇用および生産の拡大ペースが落ち着くと見えています。また、トランプ大統領が掲げるインフラ投資の拡大や減税策は成長率を押し上げる効果があると見られるものの、同政権の政策運営に対する不透明感も残るなか、実質的な経済効果については注視していく必要があると見えています。

## 【運用方針】

今後の投資戦略としては、緩やかながら米国内での政策金利引き上げを想定し、デフレーションは市場平均対比で短めとしています。状況に応じて柔軟にコントロールします。債券セクター別には、社債については過度なリスクを取らないようリスクリターンを考慮し選択的な保有を継続するほか、投資価値基準が魅力的な水準にあると判断したモーゲージ証券等への選別的投資も継続する方針です。

(ピムコのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成)

## 2016年12月末→2017年11月末の債券セクター別構成の変化



◆債券セクター別構成(各セクターにおける分類はピムコ社による分類です。)

【国債・政府機関債】米ドル建ての国債や政府機関債、国際機関債等。

【モーゲージ証券等】米ドル建てのモーゲージ証券や資産担保証券等。

【投資適格社債】米ドル建てのBBB格相当以上の格付を付与された社債等。

【ハイイールド社債】米ドル建てのBB格相当以下の格付を付与された社債等。

【米国以外の公社債】米ドル建て以外の先進国の公社債等。

【エマージング債券】新興経済国の政府、政府機関、企業等が発行する債券等。

【その他】上記項目に分類されない債券等が含まれます。

【キャッシュ等】キャッシュ等には、ファンドが保有する現金等のほか、ピムコ社が定義する短期公社債等の現金同等物が含まれます。

◆組入外国投資信託比率

	組入比率
2016年12月末	103.14%
2017年11月末	99.01%

(出所)当ファンド月報(2016年12月、2017年11月)より抜粋

2016年12月=[https://www.am.mufg.jp/pdf/geppou/251862/251862\\_201612.pdf](https://www.am.mufg.jp/pdf/geppou/251862/251862_201612.pdf)

2017年11月=[https://www.am.mufg.jp/pdf/geppou/251862/251862\\_201711.pdf](https://www.am.mufg.jp/pdf/geppou/251862/251862_201711.pdf)

債券セクター別構成は、原則として当ファンドが外国投資信託「ピムコトータル・リターン・ファンドII - クラスJ(JPY, Hedged)」を通じ、世界(新興国を含みます。)の米ドル建てを中心とする投資適格債券等に実質的な投資を行う「ピムコトータル・リターン・ストラテジー・ファンド」の状況を、運用委託先であるピムコジャパンリミテッドの資料(現地月末営業日基準)に基づいて三菱UFJ国際投信が作成したものです。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。  
 ■上記見通しおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託から分配金が支払われるイメージ

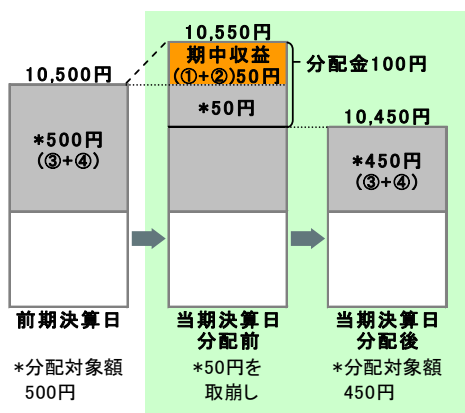


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

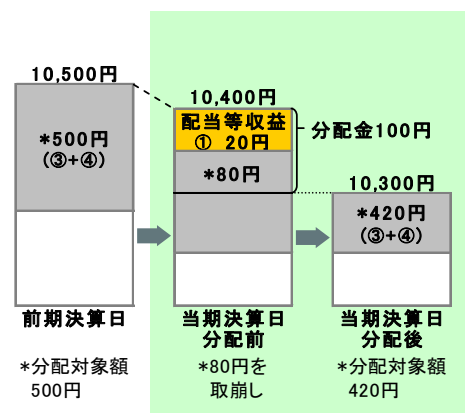
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



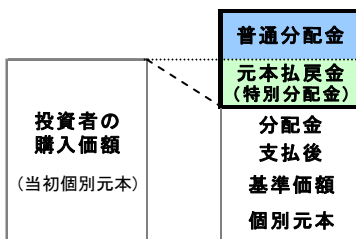
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

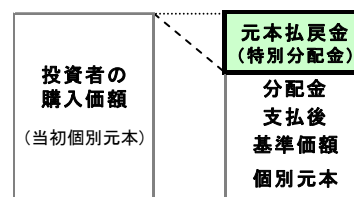
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

## 購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

### [金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

### [口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。



## 三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)

### ファンドの目的・特色

#### ■ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の米ドル建てを中心とする投資適格債券等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

#### ■ファンドの特色

**投資対象** 世界(新興国を含みます。以下同じ。)の米ドル建てを中心とする投資適格債券等が実質的な主要投資対象です。

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の米ドル建てを中心とする投資適格債券等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

- ・国債
- ・政府機関債
- ・社債
- ・モーゲージ証券
- ・資産担保証券

ただし、BB格相当以下の債券、米国以外の債券、エマージング債券、バンクローン、転換社債などにも投資を行う場合があります。

※モーゲージ証券とは住宅ローン等の債権を担保として、資産担保証券はカード・自動車ローン等のローン債権を担保として発行された証券です。

上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

**運用方法** 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

・投資対象とする円建外国投資信託において、世界の米ドル建てを中心とする投資適格債券等への分散投資を行うことにより、最大限のトータル・リターン(公社債等の利子および値上がりによる収益)を追求します。

**運用の委託先** 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

**為替対応方針** 「米ドルヘッジ型」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。

・「三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)」は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

・「三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

#### ■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

ピムコトータル・リターン・ファンドⅡ - クラスJ(JPY, Hedged) (<米ドルヘッジ型>が投資します。)

ピムコトータル・リターン・ファンドⅡ - クラスJ(JPY) (<為替ヘッジなし>が投資します。)

マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)

・スイッチングの取扱いについては、スイッチングの取扱いを行わない販売会社もあるため、詳しくは、販売会社にご確認下さい。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

#### ■分配方針

・毎月の決算時(8日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※「三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>/<為替ヘッジなし>」には、決算日および分配方針の異なる『年1回決算型』があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

**三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)**
**投資リスク**
**■基準価額の変動要因**

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動 リスク</b>	一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
<b>為替変動 リスク</b>	<p>■三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド&lt;米ドルヘッジ型&gt;(毎月決算型)</p> <p>組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り、円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。</p> <p>■三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド&lt;為替ヘッジなし&gt;(毎月決算型)</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。</p>
<b>信用 リスク</b>	組入有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
<b>流動性 リスク</b>	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。
<b>カントリー・ リスク</b>	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、格付けの低い公社債等も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

**■その他の留意点**

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

**三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)**
**手続・手数料等**
**■お申込みメモ**

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルクの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2023年9月8日まで(2013年10月25日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)、三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)、三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)、三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	毎月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)

### 手続・手数料等

#### ■ファンドの費用

##### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.16%(税抜 2%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

##### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.512%(税抜 年率1.4%)**をかけた額  
ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

### 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会  
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>  
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034  
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**



## 販売会社情報一覧表

ファンド名称: 三菱UFJ/ビムコトータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱東京UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

**■本資料で使用している指数について**

<米国国債>(=ブルームバーグ・バークレイズ米国政府債インデックス)

・ブルームバーグ・バークレイズ米国政府債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米国の国債・政府機関債等の値動きを示す代表的な指数です。

<米国投資適格社債>(=ブルームバーグ・バークレイズ米国投資適格社債インデックス)

・ブルームバーグ・バークレイズ米国投資適格社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米国の投資適格社債の値動きを示す代表的な指数です。

ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。